(3) 日本国特許庁 (JP)

00 特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭58—4601

⑤Int. Cl.³B 60 B 3/02

識別記号

庁内整理番号 6833-3D 公開 昭和58年(1983)1月11日 発明の数 3 審査請求 未請求

(全 7 頁)

ジアルミニウム車輪とその製造方法および装置

20特

頭 昭57—68537

20出

砂発

| 昭57(1982)4月23日

優先権主張

❷1981年4月24日❸ハンガリー

(HU) \$\mathbf{Q}\$2251\simes 1069/1981

明 者 ヤノス・プロダン

· ハンガリア国ブダペスト・パユ

クシイー・ズシリンスズキー・

ウト54

砂発 明 者 ラスズロ・ギレモツト

ハンガリア国プダペスト・ガボ

ール・アーロン・ユー48

の発明 者 ヨズセフ・エルドシ

ハンガリア国プダペスト・ピッ トパル・ユー5

の発 明 者 ナンドール・ゴーブル

ハンガリア国ブダペスト・パス

・ゲレベン・ユー27

の出 願 人 マギヤル・アルミニウミパリ・

トロスズト

ハンガリア国ブダペスト13ポズ

ソンイ・ウト56

⑪出 願 人 ゲピパリ・テクノロギアイ・イ

ンテゼツト

ハンガリア国プダペスト14フオ

ガラシ・ウト14

砂代 理 人 弁理士 浅村皓 外4名

用 相 本

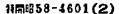
1.発明の名称

アルミニウム事業とその孤遠方法および義置 2.希許請求の範囲

- ii) 贈面とホイール・ディスクとから成るアルミニウム事権、とくに享属用事績、において、贈回(2)とホイール・ディスク(3)とが単一のアルミニウム収から改形されることを特徴とするアルミニウム事業。
- (2) 特許確求の範囲第1項に記載のアルミニウム 車舶において、増回(2)とホイール・デイスク (3)とな形成するアルミニウム板が引張り強さ 150ないし600日/m² のアルミニウム合金で 作られることな特徴とするもの。
- (3) アルミュウム車輪を連出な場尾線と成形強度 とをそなえる電磁成形されたアルミュウム合金で 作り、車輪(1)の仕上がり寸法に見合つた寸法 の円板(7)を飛校りによつて円筒カップ(8) に成形し、ホイール・デイスク(3)の形状に合 つた構曲部分をカップ(8)の座面にプレス成形

し、次いでホイール・デイスク(3)の単相欠 (4)と収付けその他、例えば位置決め、のため の欠(5)、(6)とセプレス作業によつて明け た妖、斯図(2)の形状に合つた複合成形中子選 セカップ(8)内に置き、電磁場効果によつてカ ップの外被面で時間(2)を形成することを特徴 とするアルミニウム車輪の製造方法。

- (4) アルミニクム革輸を選出なる選挙と成形強度 とをそなえる電磁成形されたアルミニウム合金で作り、車輌(1)の仕上がり寸法に見合った円板 を解放りによって円筒カップ(8)に成形し、カップ(8)に穴を重抜さした後、形成すべき (2)の寸法に合わせて複合成形中子鍵をカップ (8)内に置き、電磁構効果によってカップ
- (8)の外被国で順回(2)を形成した後、ホイール・デイスク(3)の形状に合わせて舞出部分をカップ(8)の底面にデレス成形し、これに次いで、またはこれと同時に、ホイール・デイスク(3)の事権欠(4)と取付けその他、例えば位置決め、のための穴(5)、(8)とをプレス作



•

葉によつて明けることを帯像とするアルミニウム 単輪の裏進方法。

- (5) 特許請求の適適部3項または第4項に配数の 方法において、カップ(8)がしご言辞欲りによ つて作られることを特徴とするもの。
- (6) 特許請求の範囲第3項ないし第5項に記載の 方法において、略面(2)の成形に20ないし 500 KW/■の電磁界強度を用いることを特象と するもの。
- (7) 特許請求の範囲第3項ないし第6項のいずれ にも記載の方法において、深夜りおよび/または プレスおよび/または重離成形作業が放良階で行 われることを特徴とするもの。
- (8) 特許請求の範囲第3項ないし第7項のいずれ にも記載の方法において、一連の作業の後に、プ レス作業による修正が行われることを特徴とする もの。
- (9) 特許請求の範囲第3項ないし第8項のいずれたも記載の方法において、保設り、プレス、および 特定の場合には 修正各作業の一つまたは飛

つかが互いに組み合わされていることを特徴とす スもの。

- uQ 特許請求の範囲第3項ないし第9項のいずれ にも記載の方法において、一連の作業の後に、任 来の最終成形および表面仕上げ作業が行われるこ とを特徴とするもの。
- (1) 特許請求の範囲第3項ないし第10項のいずれにも記載の延設成型装置において、この装置が、リング・クランプ(18)で被加工物(8)を締め付けているテンション・コーン(15)に配設された事業所面(2)の形状に見合う複合された下部、上部、中間、各成形中子製(10)、

(11)、(12)を有し、更に的配中子型が電気絶縁体(14)内に振め込まれた成形用コイル(13)に因まれていることを特徴とするもの。
(以、特許確求の範囲第11項または第12項に配戦の装置において、電気絶縁体が金属外被(17) に因まれていることを特徴とするもの。

G3 停許請求の報題第11項または第12項に起 載の製量において、下部および/または中間中子

型(10)、(12)に早故または複数の空気出 口孔が形成されることを特徴とするもの。

B4 特許請求の範囲第11項ないし第13項のい ずれにも記載の装置において、成形用コイル

(13)が冷却可能であることを特徴とするもの。 3. 発明の詳細な説明

本発明はアルミニウム車輪、とくに車両用車輪 に関し、更にまたこの種アルミニウム車輪の製造 方法と製造に関する。

自動車両用の車輪は、ほとんど専ら領板で作られている。伝統的な錦製車軸技術によつて、瞬間は帯網から成形され、次いで再接され - これよって車輪のリムが形成される。暗面の所面形状がリムに形成され、次いでリムの内面にホイール・デイスクが喜楽される。

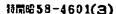
環境保護、省エネルや、ならびに安全性向上のために、最近は軽金属(アルミニウム)事能がより多く使用されている。アルミニウム事能の製造については、賃達、搬造、および飲材構成金型による三方法が現在知られている。これに関連して、

in the first and in the property of the first of the first

現今では、主として資産アルミニウム車輪が使用されている。とれらは、普通は低圧の溶験金属から、時には高圧の適進によつて作られる。適達品は非破壊試験を受け、次いで熱処理される。とれが続いて機械加工され、次いで更に試験される。 適適車輪は優れた美しいデザインの程々の形に作るとができるが、既述の如く比較的重くしかも 高価である。

すぐれた機械的性質をそなえた事業は蝦造化と

一种设计学的 NOTE (1977年),这**是**是一个



713643号によれば、特別に機械加工された くさび形の成形型によって瞬面が成形される。

ホイール・デイスクと外級とは同様に感染によ つて接合される。二部品の倉房について GPR 刊行 始前2824972分に収述されており、それに よれば、車輪の内外両部分をロール作業によつて 作った弦、溶接を回避するために、これらは例え ば収縮ばめ、ねじ接合、疲惫等、潤々の方法で選 合される。

GPR 刊行始第2439840号にこの種の概念 異事論が設成されており、この場合はホイール・ ディスクと難回とはシーム搭接またはスポツト書 母で母介される。

複合溶解の主な不利点は、アルミニウム合金の 治療が営に不確実なことで、これは痔疫液合器付 近の施さなまされた材料の強度特性が、直接の熱 処理によつてしか回復されないからである。商祭 接合語も、通常、事後の品質管理を必要とする。 これらのすべてが製造コストを楽しく増大させる。

この技術は経金属の特性には不適当であり、そ

つて作ることができる。この技術による場合は、 あらかじぬ作られた棒材を切断し、予酷し、次い で型内で製造した後、熱処理を施し、仕上がり形 状は機械加工で作られる。最進車輪は、成形状態 が資産車輪より劣るが、材料の構造的欠陥、倒え ばガスの進入などのないはるかに優れた機械的性 。質をそなえている。根達草輪は非常に高価であり、 従つてこれらは主として航空機ならびに停珠な自

蝦造せたは鋳造された脳金銭で作られる車両用 車輪について、GPR 特許明細書席2629511 母および第2635983 母に配述されている。

曲車資に使用される。

重で鍛造された単一部材で作られる車輪につい て、ハンガリー特許明細書第174572号およ び同特許出収第 30-7 4 5 今に記述されている。

二つの密接部品による伝統的な病異事務の製法 が軽金属車輪の場合にも飲みられたが、その順車 輪の外級は歯げによつて帯金で作られ、濃速によ つて要合されていた。外兼の賠固は通常、ロール 作業によつて成形される。ソピエト特許明細書店

の本来の可能性を活用することはできない。

日本で開発された技術(モダン・メダルズ (MODERN METALS)、第35卷、1979年10 月号、82~83g)によれば、二つの部分から 成るアルミニウム車輪が自動車両用に作られ、道 当な形状の製品が複材から深設りにより前もつて 作られ、次いでその底部が取り去られ、得られた 曾状の部分から難避がロールされ、取り去つた底 部は現依りによって仕上げられ、最後にこの二部 分が磨液によつて液合される。しかし、この技術 的な方法とでも、最近の存扱上の問題による疑問 点がある。

商後上の間鑑点を除去するために、いわゆる三 必分からなる車輪が考案されたが、これによれば、 着面が二つの部分で作られ、環境されたボイール・ アイスクドポルトで固定される。しかし、危険な ねじ盛合であるため、これらの車輪は波多に用い られない。

現在よく知られ、且つ用いられているアルミニ ウム車番の技術が、1980年に騒金貫車輪委員

会 (Light Metal Wheel Committee) が発行した 「日本における経合金デイスク・ホイールの現状 (The Statue of Light Alloy Disc Wheel in Japan)」という刊行物に配述されている。

本発明の目的は、根材で作られ、従つて観製車 輪の磁量さによって得られる利点を有し、同時に ナルミニウム合金の溶接その他の間端のある接合 を掛除するようなアルミニウム車輪、とくに車両 用車輪、を実現することにある。この発明の更に 目的とするところは、適切な品質をそなえ、有利 な要素を有する車輪の経済的な生産を保証する方 法を実出することにある。

上記の問題は、本発明に従つてアルミニウム事 曲のホイール・デイスクと着面とを単一のアルミ ュゥム板で形成すること、すなわち単一の構成長 求から成る本殊明によるアルミニクム車輪、によ つて無決される。

本強明によるアルミニウム草輪は、既知の解決 法の利点を組み合わせた、欠点のないものである。 春度を用いないため、品質管理が簡単で事装の藤

特開昭58-4601(4)

処理の必要がなく、材料を経済的に利用でき、車 他の機械的性質が有利になり、構造体の重量が板 材で作られた既知の車輪と同等もしくは更にそれ よりも軽くなる。本発明による車輪は、金属加工 工程によつて優化したアルミニウム合金で作るこ とができるが、海底車輪の場合は優化され調賞さ れた合金しか使用できない。

本発明の他の方法によれば、保欲りされたカツ

深欲りおよび/またはプレスおよび/または電 遊成形名作業は、これらを数数階にわけて行うこ とにより、有利な結果が得られる。

異なつた成形作業中に車輪の表面構成要素の位 重が見いに変るような場合には、一連の作業の終 りにプレス作業による矯正作業が必要となる。

様 絞り、プレス、特定の場合には矯正などの一 または数作業が互いに組み合わされた場合には更 に利益が得られる。

本発明による方法で作られた車輪には、一連の作業名了後に、当然在来の最終成形および表面仕上げ作業が行われなければならない。

電磁成形は不発明による方法における最も重要な作業である。この目的のために、本発明に従って、車輪の暗面の形状に見合う複合された下部、上部、中間、各中子型を有し、型がテンション・コーンに配設され、成形されるべき被加工物がリング・クランプで締め付けられ、型が電気熱操体内に埋め込まれた成形用コイルに囲まれているような英価が用いられる。

プが前述のように 放抜きされ、 超磁場効果の応用により カンプの外 被面で路面が 形成され、 次いでホイール・デイスクの形状に合った 神曲部分が カップの 庭面にプレス成形され、 これに次いで、 または これと 何時に、 草軸大と 取付け その他、 例えば 位置 決め、のための大とが プレス作業によって 明けられる。

カップをいわゆるしどき架絞りによつて作ることは非常に有利であるが、それは、この方法によれば、構造上の必要に応じてカップ外被部の厚さなカップ底面よりも薄くすることができ、これが電磁成形工程に有利なためである。

本特的明朝者に使用される「アルミニウム(aluminium)」なる話はアルミニウム合金と解釈するものとする。本発明を適用し得る場合には、引張り強さ150ないし600日/m²のアルミニウム合金が確ましい。合金の導電率は電器成形に必要な値に相当するものでなければならない。

電鉄成形は、20ないし500 XV/= の電鉄外 強度で追切に行われる。

下部および/または中間中子型に単数または複数の空気出口孔が形成されればより効果的であり 後る。

本発明を図面について例示しながら説明する。 第1 図に示す車両用車輪1の賠面2の断面形状 は在来の着面形状と同じなので、この詳細説明は 省く。ホイール・デイスク3は第20個に示す巣 絞りされたカップの底面から成形され、従ってこ れは必ず暗面2よりも厚い。カップ8がしごき楽 絞り技術によつて作られれば、板厚を広い範囲で 選択することができる。騎面2とホイール・デイ スク3との盛合部に形成されたコーナ部分は、こ れによって急旋回時に縁石との衝突時に生じる打 撃あるいは衝撃を嵌収できるので非常に有利であ り、今までに用いられた開放形の革命よりも更に 好都合である。難務のための車難欠4はホイール・ デイスク3の中央部に配設される。ポルト欠5粒 よび位置決め穴員は伝統的な車輪構造に従って配 致される。

第28週は保欲り作業のために用意された円板



特開昭59-4601(6)

7 を示し、これが絞られてお 2 b図に示すカップ 8 が形成される。このカップは後継の作業のため にあらかじめ作られる复象として用いられる。

成形用コイル13の導線は電気過級休14~機

ものである。

らず、これと同時に、成形の結果生じる材料の便化が車輪の強さと負荷容量の向上に効果的に役立つ。例としてさまに述べた自動車用車輪の路面の成形には、約100ないし150kJの電磁界強度が必要である。

この方法についての数字的な具体例を次に示す。 直径220mのアルミニウム事論を作るものと する。材料として A1 Mg Bi 1合金を選定する (R_M = 255 M/m²; R_{pos} = 177 M/m²)。円 板の厚さは5m、直径は350m。

カップを作るための課款りは2段階に行われ、 所要動力は630 toa である。この作業には故田 プレスが用いられる。

無欲り作業に続いてホイール・デイスクの形状 に合つた物曲部分がプレス作業によつて形成され、 質にまた事輸穴と、ポルト穴と、位置決め穴とが 作られる。

次の設階は、第3図に示す装置による電磁成形である。との作業の所要動力は50 km/*、時間は約30秒である。

議強化合成材料が適当一内に掴め込まれ、金属外 被17で優われ、尾気的なしやへいとほぼ的なり 治とが保証される。電磁成形後、結付け部材をゆ るめて成形された製品の内部から型部分10。 11:12を取り去り、次いでこれらを次の成形 作業のために組み立て置すことができる。ペルス 短生器(図示せず)に連動された成形用コイル 18に時等される電磁界強度によって、型の各部 分10:11:12に対応して、カップ8の外被 面から、暖面2が成形される。

本発明による方法には、単一部材で作られるアルミニウム車舶の製造について二つの重要な作業が含まれる。第1の作業は、必要な種々の肉厚を確保するためのしどき限校りである。何を挙げれば、アルミニウム合金で作られる自動車用車輪の当初の板厚は5ないし7mであり、環校りの所要動力は約6500kmである。

もう一方の作業は着面の電磁波形である。 この 目的のために、車着用に選ばれる合金は導進率と 成形態度とが電磁皮形に適したものでなければな

この設備で車輪はほとんど完成し、通常の長期 処理と最終仕上げ作業を行う必要があるだけであ る。注目すべきは、電磁成形によって予期しなか ったような正確さが得られたことで、これにより、 本発明に使って作られる車輪のその後の機械加工 が不要となる。

本発明の最も重要な利点は、単一の円板からのアルミニウム車輪製作の可能性によつて、今までに作られたものよりもはるかに簡単な板金構造の車両用車輪が作られる、ということである。本発明による方法は、時間の節約になり、大規模な工業の大量生産にきわめて好適なものである。

との方法は使用する構成材料の品質に不利な影響を与えるものではなく、従って例えば、通例の 部接作業にみられる軟化現象を困避することができる。最小量の基本的な材料で、使用者の要求に 完全に合致する品質の車輪を生産することは実現 可能である。

4. 図面の簡単な説明

. 第1回は本発明による車両用車輪の断面図、第

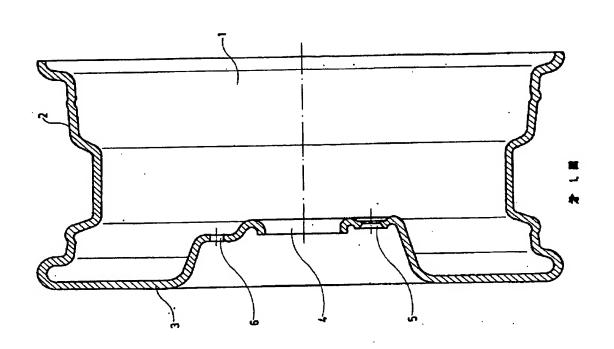
特開昭59-4601(6)

2 章國は平方法における当初の予備加工製品としての円板を示す図、第 2 b 図は課款りによつて円板から成形されたカップの新視図、第 3 図は電盤成形に用いられる本発明による装置の図解式所面図である。

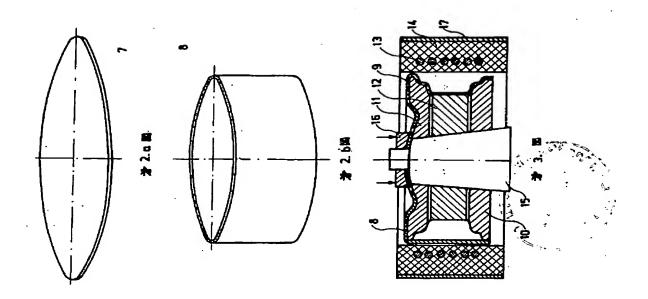
1:(車両用)車輪 1:0:下部中子型
2:賭園 1:1:上部中子型
3:ホイール・デイスク1:2:中間中子型
4:車轄穴 1:3:成形用コイル
5:ポルト穴 1:4:電気差操体
6:位置決め穴 1:5:デンジョン・コーン
7:円根 1:8:リング・クランプ

8:カップ 17:金異外被

代理人 选 村 ⁶ 外 4 名









THIS PAGE BLANK (USPTC)